



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橋 雅門 TEL 03-3282-4803
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,169,303	12.8	59,457	91.3	111,108	60.1	88,966	62.6	86,828	61.5	161,297	143.7
2018年3月期第1四半期	1,922,863	2.8	31,074	△2.1	69,392	8.0	54,729	10.6	53,762	11.1	66,188	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	49.46	49.43
2018年3月期第1四半期	30.40	30.39

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,970,237	1,959,415	1,897,599	27.2
2018年3月期	6,877,117	1,835,637	1,771,475	25.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	18.50	31.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	230,000	8.9	130.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

* 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	1,737,940,900株	2018年3月期	1,737,940,900株
2019年3月期1Q	2,585,411株	2018年3月期	2,584,319株
2019年3月期1Q	1,735,356,035株	2018年3月期1Q	1,735,356,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2018年8月2日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2018年8月3日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では概ね安定した拡大が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きが続きました。この結果、世界経済は総じてみれば安定した成長となりました。一方で、米国の政策をうけて通商摩擦や中東情勢の変化が生じ、世界経済全体に不透明感が強まりました。この間、原油をはじめとする商品市況は供給側の要因や米中を中心とした通商摩擦の影響をうけて荒い値動きとなりました。

米国経済においては、堅調な雇用環境、税制改革の効果などを背景に景気の拡大が続きました。物価が緩やかに上昇するなか、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げと保有資産の縮小を継続しました。

欧州経済においては、総じて安定した成長が続くなか、欧州中央銀行（ECB）は年内の量的緩和終了を決定しました。一方、イタリアやスペインでの政権交代、ドイツでの連立与党内不和など、一部主要国で政治的に不安定な状況がみられました。

新興国経済においては、中国やインドといった国々で持ち直しの動きが継続する一方、米国の利上げに伴いアルゼンチンやトルコなどの経常赤字国を中心に、資金流出による為替の下落がみられました。

日本経済においては、雇用の改善が続くなか、物価の上昇圧力は依然弱いものの、外需が牽引する形で安定した成長が続きました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
収 益	2,169,303	1,922,863	246,440
売 上 総 利 益	194,180	159,299	34,881
営 業 利 益	59,457	31,074	28,383
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	37,241	30,128	7,113
親会社の所有者に帰属する四半期利益	86,828	53,762	33,066

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

収益

収益は、主に食料での増収により、前第1四半期連結累計期間比2,464億円（12.8%）増収の2兆1,693億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比349億円（21.9%）増益の1,942億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、素材で増益となりました。

営業利益

営業利益は、前第1四半期連結累計期間比284億円（91.3%）増益の595億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間比71億円（23.6%）増益の372億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、輸送機で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第1四半期連結累計期間比331億円（61.5%）増益の868億円となりました。この結果、2019年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円に対しての進捗率は、37.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

売上総利益は、Gavilonにおける取扱数量増加等により、前第1四半期連結累計期間比46億円（15.2%）増益の352億円となりました。四半期利益は、米国における金利率上昇に伴う支払利息の増加、為替損益の悪化等により、前第1四半期連結累計期間比19億円（31.6%）減益の41億円となりました。

・生活産業

売上総利益は、国内不動産の販売増加等により、前第1四半期連結累計期間比6億円（2.4%）増益の276億円となりました。四半期利益は、持分法による投資損益の増益等もあり、前第1四半期連結累計期間比15億円（54.5%）増益の42億円となりました。

・素材

売上総利益は、Helenaにおける販売増加等により、前第1四半期連結累計期間比137億円（23.7%）増益の712億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比110億円（80.8%）増益の247億円となりました。

・エネルギー・金属

売上総利益は、石油・ガス開発事業及び豪州石炭事業における商品価格の上昇及び取扱数量の増加、並びに石油トレーディング事業における採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比145億円（210.9%）増益の213億円となりました。加えて、鉄鋼製品事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の増益等により、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比95億円（131.9%）増益の167億円となりました。

・電力・プラント

売上総利益は、海外プラント案件の増益等により、前第1四半期連結累計期間比32億円（36.1%）増益の121億円となりました。加えて、国内発電事業の売却益計上等により、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比118億円（124.5%）増益の214億円となりました。

・輸送機

売上総利益は、自動車関連事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、前第1四半期連結累計期間比27億円（8.7%）減益の280億円となりました。四半期利益は、国内発電事業の売却益計上及び船舶、自動車関連事業における持分法による投資損益の増益等により、前第1四半期連結累計期間比33億円（28.6%）増益の147億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「生活産業」を分割し、「食料」及び「生活産業」としております。また、「生活産業」及び「電力・プラント」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総 資 産	69,702	68,771	931
資 本 合 計	19,594	18,356	1,238
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,493	19,158	1,334
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.05倍	1.04倍	0.01ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比931億円増加の6兆9,702億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,334億円増加の2兆493億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末比1,238億円増加の1兆9,594億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.05倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比978億円減少の5,281億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加の影響により、112億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出があったものの、事業や株式の売却収入により、47億円の収入となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、66億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、949億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計 期間末 (2018年 6月30日)	前連結 会計年度末 (2018年 3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計 期間末 (2018年 6月30日)	前連結 会計年度末 (2018年 3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	528,077	625,834	△97,757	社債及び借入金	634,912	611,756	23,156
定期預金	1,066	1,046	20	営業債務	1,295,670	1,374,022	△78,352
有価証券	0	0	0	その他の金融負債	402,079	370,103	31,976
営業債権及び貸付金	1,443,504	1,315,336	128,168	未払法人所得税	17,305	17,858	△553
その他の金融資産	269,160	213,941	55,219	その他の流動負債	363,316	387,975	△24,659
棚卸資産	770,187	835,021	△64,834				
売却目的保有資産	81,978	61,452	20,526				
その他の流動資産	215,725	226,141	△10,416				
流動資産合計	3,309,697	3,278,771	30,926	流動負債合計	2,713,282	2,761,714	△48,432
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理される投資	1,785,476	1,764,169	21,307	社債及び借入金	1,943,487	1,930,948	12,539
その他の投資	350,149	322,628	27,521	長期営業債務	14,859	16,713	△1,854
長期営業債権及び 長期貸付金	130,273	138,715	△8,442	その他の非流動金融負債	72,094	66,316	5,778
その他の非流動金融資産	84,767	72,492	12,275	退職給付に係る負債	80,583	79,099	1,484
				繰延税金負債	96,457	95,944	513
有形固定資産	910,545	905,479	5,066	その他の非流動負債	90,060	90,746	△686
無形資産	297,711	293,583	4,128	非流動負債合計	2,297,540	2,279,766	17,774
繰延税金資産	46,309	45,233	1,076	負債合計	5,010,822	5,041,480	△30,658
その他の非流動資産	55,310	56,047	△737	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資本剰余金	135,947	135,295	652
				その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
				自己株式	△1,379	△1,379	△0
				利益剰余金	1,068,395	1,014,709	53,686
				その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	99,280	82,596	16,684
				在外営業活動体の換算差額	124,596	76,253	48,343
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評価差額	△35,515	△42,274	6,759
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,897,599	1,771,475	126,124
				非支配持分	61,816	64,162	△2,346
非流動資産合計	3,660,540	3,598,346	62,194	資本合計	1,959,415	1,835,637	123,778
資産合計	6,970,237	6,877,117	93,120	負債及び資本合計	6,970,237	6,877,117	93,120

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,123,853	1,884,437	239,416	12.7%
サービスに係る手数料等	45,450	38,426	7,024	18.3%
収益合計	2,169,303	1,922,863	246,440	12.8%
商品の販売等に係る原価	△1,975,123	△1,763,564	△211,559	12.0%
売上総利益	194,180	159,299	34,881	21.9%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△134,723	△128,225	△6,498	5.1%
固定資産損益				
固定資産売却損益	74	2,022	△1,948	△96.3%
その他の損益	10,085	4,055	6,030	148.7%
その他の収益・費用合計	△124,564	△122,148	△2,416	2.0%
金融損益				
受取利息	4,319	3,612	707	19.6%
支払利息	△10,726	△7,872	△2,854	36.3%
受取配当金	6,332	5,867	465	7.9%
有価証券損益	4,326	506	3,820	754.9%
金融損益合計	4,251	2,113	2,138	101.2%
持分法による投資損益	37,241	30,128	7,113	23.6%
税引前四半期利益	111,108	69,392	41,716	60.1%
法人所得税	△22,142	△14,663	△7,479	51.0%
四半期利益	88,966	54,729	34,237	62.6%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	86,828	53,762	33,066	61.5%
非支配持分	2,138	967	1,171	121.1%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	17,324	5,522	11,802	213.7%
確定給付制度に係る再測定	188	2,576	△2,388	△92.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△762	691	△1,453	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	46,417	1,304	45,113	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△444	1,499	△1,943	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	9,608	△133	9,741	—
税引後その他の包括利益合計	72,331	11,459	60,872	531.2%
四半期包括利益合計	161,297	66,188	95,109	143.7%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	158,535	64,502	94,033	145.8%
非支配持分	2,762	1,686	1,076	63.8%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	135,295	142,881
非支配持分との資本取引及びその他	652	△5,776
期末残高	135,947	137,105
その他資本性金融商品		
期首残高	243,589	243,589
期末残高	243,589	243,589
自己株式		
期首残高	△1,379	△1,374
自己株式の取得及び売却	△0	1
期末残高	△1,379	△1,373
利益剰余金		
期首残高	1,014,709	856,647
新会計基準適用による累積的影響額	△1,117	—
四半期利益(親会社の所有者)	86,828	53,762
その他の資本の構成要素からの振替	82	2,836
親会社の株主に対する支払配当	△32,107	△23,430
期末残高	1,068,395	889,815
その他の資本の構成要素		
期首残高	116,575	179,294
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	16,673	6,187
在外営業活動体の換算差額	48,343	1,330
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	6,598	693
確定給付制度に係る再測定	93	2,530
利益剰余金への振替	△82	△2,836
非金融資産等への振替	161	△129
期末残高	188,361	187,069
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,897,599	1,718,891
非支配持分		
期首残高	64,162	59,035
非支配持分に対する支払配当	△5,119	△2,959
非支配持分との資本取引及びその他	11	5,517
四半期利益(非支配持分)	2,138	967
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△15	67
在外営業活動体の換算差額	630	651
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	10	△4
確定給付制度に係る再測定	△1	5
期末残高	61,816	63,279
資本合計	1,959,415	1,782,170
四半期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	158,535	64,502
非支配持分	2,762	1,686
四半期包括利益合計	161,297	66,188

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	88,966	54,729	34,237
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	27,221	27,422	△201
固定資産損益	△74	△2,022	1,948
金融損益	△4,251	△2,113	△2,138
持分法による投資損益	△37,241	△30,128	△7,113
法人所得税	22,142	14,663	7,479
営業債権の増減	△94,681	△18,083	△76,598
棚卸資産の増減	84,993	60,877	24,116
営業債務の増減	△99,217	△60,248	△38,969
その他－純額	△7,642	△67,803	60,161
利息の受取額	3,280	2,613	667
利息の支払額	△9,219	△7,991	△1,228
配当金の受取額	34,828	38,014	△3,186
法人所得税の支払額	△20,310	△18,146	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,205	△8,216	△2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△15	121	△136
有形固定資産の売却による収入	623	4,145	△3,522
投資不動産の売却による収入	108	150	△42
貸付金の回収による収入	6,227	2,535	3,692
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	118	7,572	△7,454
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	35,069	6,651	28,418
有形固定資産の取得による支出	△16,815	△31,060	14,245
投資不動産の取得による支出	△16	△313	297
貸付による支出	△13,349	△13,583	234
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△8,582	8,582
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△7,295	△9,206	1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,655	△41,570	46,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△4,816	151,275	△156,091
社債及び長期借入金等による調達	126,381	27,754	98,627
社債及び長期借入金等の返済	△181,088	△121,185	△59,903
親会社の株主に対する配当金の支払額	△32,107	△23,430	△8,677
自己株式の取得及び売却	△3	△4	1
非支配持分からの払込による収入	2	—	2
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	△217	210
その他	△3,305	△2,523	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,943	31,670	△126,613
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,736	491	3,245
現金及び現金同等物の純増減額	△97,757	△17,625	△80,132
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	704,972	△79,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,077	687,347	△159,270

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)	減損会計、金融資産の分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	収益認識に関する会計処理及び開示

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響額は、適用開始日の利益剰余金の調整として会計処理しております。

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)

・金融資産の分類及び測定

当社及び連結子会社は、以下の双方の条件が満たされる負債性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております(当該負債性金融資産を、以下「FVTOCIの負債性金融資産」という。)

- ・ ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方である場合
- ・ 契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

これらの条件を満たす負債性金融資産は、当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、FVTOCIの負債性金融資産からの利息については、連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。また、FVTOCIの負債性金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益の累計額を純損益に振り替えております。

当社及び連結子会社は、上記のその他の包括利益を通じた公正価値測定条件を満たす負債性金融資産に対し、純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産(以下「FVTPLの負債性金融資産」という。)として指定することにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定した場合に生じる会計上のミスマッチが解消又は著しく減少する場合には、当初認識時にFVTPLの負債性金融資産として指定する取消不能の選択をする場合があります。

・減損会計

当社及び連結子会社は、償却原価で測定される負債性金融資産及びFVTOCIの負債性金融資産等については予想信用損失に対する減損損失を認識しております。

各報告期間の期末日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、貸倒引当金を各報告期間の期末日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、各報告期間の期末日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、貸倒引当金を当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(以下「全期間の予想信用損失」という。)に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権等については、貸倒引当金を常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社及び連結子会社は、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスと交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高い場合に収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	食料	生活産業	素材	エネルギー・金属
収 益	1,149,625	93,913	574,834	195,862
売 上 総 利 益	35,231	27,628	71,231	21,302
営業利益又は損失(△)	9,818	4,139	31,966	9,369
持分法による投資損益	1,957	1,113	1,366	9,251
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	4,121	4,214	24,676	16,671
セグメントに対応する資産 (2018年6月末)	1,519,734	437,908	1,158,232	1,682,474
	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	51,641	104,999	△1,571	2,169,303
売 上 総 利 益	12,139	28,042	△1,393	194,180
営業利益又は損失(△)	△3,035	7,295	△95	59,457
持分法による投資損益	13,418	10,032	104	37,241
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	21,360	14,738	1,048	86,828
セグメントに対応する資産 (2018年6月末)	1,163,652	798,039	210,198	6,970,237

前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	食料	生活産業	素材	エネルギー・金属
収 益	934,936	87,558	584,339	153,583
売 上 総 利 益	30,590	26,989	57,561	6,852
営業利益又は損失(△)	6,170	3,478	21,213	△5,067
持分法による投資損益	2,214	942	452	6,600
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	6,022	2,728	13,646	7,188
セグメントに対応する資産 (2018年3月末)	1,437,817	451,816	1,180,020	1,613,397
	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	47,075	118,453	△3,081	1,922,863
売 上 総 利 益	8,918	30,724	△2,335	159,299
営業利益又は損失(△)	△2,262	7,321	221	31,074
持分法による投資損益	13,282	6,293	345	30,128
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	9,515	11,456	3,207	53,762
セグメントに対応する資産 (2018年3月末)	1,111,024	784,248	298,795	6,877,117

- (注) 1. 当連結会計年度より、「生活産業」を分割し、「食料」及び「生活産業」としております。また、「生活産業」及び「電力・プラント」の一部を「輸送機」に編入しております。
2. 上記に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。